

福祉土木委員会管外行政調査結果報告

1. 日 時 平成28年10月27日(木)～10月28日(金)(2日間)

2. 行 先 ① 1日目 千葉県船橋市
② 2日目 東京都武蔵野市

3. 目 的 ① 千葉県船橋市
・地域包括ケアシステムについて
② 東京都武蔵野市
・地域包括ケアシステムについて

4. 参加者 委員長 久保田 和典 副委員長 永山 誠
委員 寺島 誠 委員 畑中 政昭
委員 佐藤 一夫 委員 森 博英
委員 東野 隆史
理事者 村田 佳一 (保健福祉部次長)
事務局 石田 智一 (総務課長代理兼議事係長)

上記調査事項について、別添のとおり報告いたします。

平成28年11月7日

高石市議会

議長 森 博英 様

福祉土木委員会
委員長 久保田 和典

平成28年度 福祉土木委員会管外行政調査（調査内容の概要）

【開催日時】 平成28年10月27日（木） 午後1時35分～午後4時10分

【開催場所】 千葉県船橋市10階 委員会室

【流れ】 1. 船橋市 神田議長より挨拶

2. 高石市議会 福祉土木委員会 久保田委員長より挨拶

3. 船橋市議会事務局より担当部課員紹介

4. 船橋市健康福祉局 健康・高齢部 健康政策課 地域包括ケアシステム
推進室 斎藤室長、福祉サービス部 地域福祉課 竹之内さんから視察事
項の説明

5. 質疑応答

6. 高石市議会 福祉土木委員会 永山副委員長よりお礼の挨拶

7. 船橋市議会議場視察

平成28年度 福祉土木委員会管外行政調査（調査内容の概要）

【開催日時】 平成28年10月28日（金） 午前9時55分～12時00分

【開催場所】 東京都武蔵野市役所7階 委員会室

- 【流れ】
1. 武蔵野市 議会事務局 衣川局長より挨拶
 2. 高石市議会 福祉土木委員会 久保田委員長より挨拶
 3. 武蔵野市議会事務局より担当部課員紹介
 4. 武蔵野市健康福祉部 高齢者支援課 毛利相談支援担当課長
から視察事項の説明
 5. 質疑応答
 6. 高石市議会 福祉土木委員会 永山副委員長よりお礼の挨拶

調査事項報告

千葉県船橋市

1. 地域包括ケアシステムに構築推進にかかる動き

- 平成23年度 第5期介護保険事業計画において、地位包括ケアの重点項目の一つとして在宅医療を推進することを設定
- 平成24年度 船橋市地域在宅医療推進連絡協議会の設置
- 平成26年度 地域包括ケアシステム構築推進に資する事業の創出（平成27年度から29年度までの3年間の見通し）
第6期介護保険事業計画策定
- 平成27年度 平成27年10月1日を起点として平成37年4月1日の各種指標の見込みを算出（検討結果報告書にまとめる）
- 平成28年度 検討結果報告書を議会に報告
広報誌特集号発行 220,000部
市民啓発用パンフレット「みんなでつくろう地域包括ケアシステム」発行 5,000部
第7期介護保険事業計画策定のための高齢者生活実態調査サンプル数倍増（10,000件から20,000件に）
JAGES（日本老年学的評価研究）調査に参加

2. 重点項目の設定

（1）医療

在宅医療の推進、地域リハビリテーションの推進、歯科口腔保健の推進

（2）介護

サービスの量の確保、多様なサービスの提供、地域包括支援センターの機能強化

（3）住まい

住まい・施設の量の確保、住まいの質の向上

（4）生活支援

生活支援サービスの提供、地域での支えあい体制の確立

（5）予防

認知症対策の推進、介護予防の推進

3. 在宅医療の充実と医療・介護の連携

平成25年5月31日、医療・介護関係22団体及び市民活動団体1団体と船橋市で組織する船橋在宅医療ひまわりネットワークが設立される。

顔の見える連携づくり委員会、人材育成委員会、安心の確保委員会、資源情報管理委員会、地域リハ推進委員会の5委員会がある。

在宅医療推進のための連携強化、在宅医療の質の向上、在宅医療に対する安心の確保、医療・介護資源の情報の共有、患者の情報の共有及び情報連携基盤の整備に取り組んでいる。

平成27年10月、船橋市が在宅医療支援拠点を設置する。

在宅医療を推進するため二者により、在宅医療・介護の課題の抽出と対応の協議、市民への相談支援、啓発・研修等の相互協力がおこなわれている。

4. 質疑応答

・見守られ隊・見守り隊の活動状況・登録件数、個人情報の取り扱いについて（畠中委員）
⇒船橋市社会福祉協議会が主体となり、日常生活の見守り・緊急時の支援・災害時の支援に役立てるため、安心登録カードを登録し、地区社会福祉協議会・町会自治会・民生委員の三者が名簿を持つようにしている。

船橋市が行っている災害時要援護者支援事業と情報共有するなどタッグを組んでいる。

安心登録カード登録者は平成27年度で18,111名。個人情報については、登録時に情報提供の同意を得ている。東日本大震災のとき3日以内に5,000名の安否確認が出来ていました。

・口腔ケアの具体的な取り組みについて（畠中委員）

⇒歯科医師会にお願いし、口腔ケアを実施している。歯科衛生士及び介護職員等に効率的口腔ケアを実施するための実技講習の実施、障がい児の家族や施設に従事する方を対象とした市民講演会を実施している。かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所において、訪問診療・摂食嚥下機能訓練をおこなっております。

・船橋在宅医療ひまわりネットワークの各委員会はどのくらいの割合で集っているのか。

（東野委員）

⇒委員会ごとに年間5・6回開いている。すべての集まりに市職員が参加している。

・在宅医療に積極的でない医師に対する働きかけについて（寺島委員）

⇒在宅療養支援診療所を標榜している診療所が27ヶ所あり在宅専門は2ヶ所しかなかった。あとはかかりつけ医として通院している患者さんのみ往診対応していた。

現在は45ヶ所に増えています。患者の求めに応じて始められた先生が増えたのだと思われます。若先生が診療所を継いで、大先生が在宅へということがあります。

行政の側からは、在宅医療をしてくださいとは言えない。

- ・重点項目のひとつである生活支援には、ボランティアの育成が重要だと考えます。具体的に教えていただきたい。(佐藤委員)

⇒生活支援コーディネーターを社会福祉協議会の24地区事務所のうち10地区配置している、それを早急に配置していくのがスタートだと考えています。生活支援コーディネーターの配置された地区において、市民参加型会議を行い、地区にお住まいの方たちに集まっていただいて何故生活支援が必要なのか、参加によってどんな効果があるか説明し、マインドを生活支援に向けていただきます。生活福祉課で生活支援マニュアルを配付して地域の中で生活支援をしていく団体を増やしていくと考えています。

- ・企業に対しての退職前にボランティアの説明をしていますか。(佐藤委員)

⇒市の職員に対して、退職時の説明会で民生委員・ボランティアの説明はしております。

一般企業にはしておりません。

- ・シルバーリハビリ体操の指導者になるための資格とは(森委員)

⇒六日間の講習を受けていただく。30時間の体操の実技と座学です。筋肉・関節・骨の名前を覚えていただきます。

- ・安心登録カードの中で災害支援をやっておられるとありましたか、安否確認だけですか。(森委員)

⇒安否確認、その方の緊急支援、避難誘導の3つを災害支援とさせていただいている。

- ・大津波警報が発令されたときの対応は(森委員)

⇒津波は、想定していません。

- ・公園において、健康器具の設置はおこなっていますか。(東野委員)

⇒公園担当課で、お年寄りでも簡便に使える器具の設置を年次計画で始めたところです。

6.まとめ

在宅医療推進のため、ひまわり在宅医療ひまわりネットワークという任意団体を設立しており、本市においての在宅医療推進にどのような対応が必要か検討したい。船橋市において、在宅医療の医療機関数は目標に達しているが、今後在宅医療を受ける方が増えると予想されている。医師一人あたりの件数を増やすか新たな医療機関に在宅医療をしていただく必要がある。行政の方からお願いすることはできないので推移を見守っているとのこと。ネットワークの委員会等に行政がすべて参加し活動しており相当の熱意が必要だと感じた。

東京都武蔵野市

1. 武蔵野市の福祉の歴史と地域包括ケアシステム

- 昭和24年 武蔵野赤十字奉仕団設立。敬老会の実施
昭和36年 老人家庭奉仕員派遣事業（ホームヘルプ）開始
昭和42年 全市的な自治会・町会がないことから、「コミュニティ構想」を策定
昭和48年 赤十字奉仕団「愛のスープ運動」
昭和56年 武蔵野市福祉公社による有償在宅サービス、リバースモゲージ事業開始
平成7年 コミュニティバス「ムーバス」1号路線運行開始
平成11年 テンミリオンハウス開設、レモンキャブ事業実施
平成12年 介護保険制度開始
介護保険条例と同時に高齢者福祉総合条例制定

武蔵野市では、介護保険制度施行以前からさまざまな福祉サービスを提供しており、介護保険制度では、高齢者介護の一部分しか担えないと考え、介護保険外の日常生活支援サービスや移送、居住継続支援、介護予防、社会参加促進、施設整備等を網羅した武蔵野市高齢者福祉総合条例を制定した。

地域包括ケアシステム構築は、高齢者福祉総合条例が同様の理念を既に打出しており、その条例による総合的な施策体系を基礎とし、包括的・継続的なサービス提供システムとして再構築することとした。

2. 重点的な取り組み

(1) 健康づくりと介護予防・移動支援

風呂で「不老（ふろう）体操」、テンミリオンハウス、レモンキャブ、いきいきサロン、ムーバス、高齢者安心コール、高齢者なんでも電話相談

(2) 認知症高齢者施作の推進

認知症見守り支援ヘルパー派遣事業、認知症サポーター養成やフォローアップ講座の開催、認知症メイト、認知症の方への声かけ講座、三鷹・武蔵野認知症連携（もの忘れ相談センター）、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(3) 保健・医療・福祉の連携強化

退院時支援、脳卒中地域連携診療計画書（連携パス）、地域リハビリテーション推進協議会・在宅支援連絡会・地区別ケース検討会の重層的な地域連携

(4) 介護人材不足の対応

武蔵野市認定ヘルパーの制度の導入

2. 質疑応答

- ・レモンキャブは誰でも利用できるのですか。 (東野委員)

⇒高齢または身体に障害があるため、バスやタクシーなどの利用が困難な市民の方が利用できます。登録制です。

- ・御市の場合は財政的にも裕福だと思うのですが。 (東野委員)

⇒かつては、給付的な事業も多く、障害のサービスを今年度見直しをかけているところです。東京基準から上乗せして出したりしており、適正化を図る動きはあります。新規事業に予算が付くのは難しく政策再編という形で見ていただくという状況です。

予算的には、28年度の歳出予算が677億円、民生費が271億でございます。その中で老人福祉費47億でございます。

- ・武藏野市の独自認定ヘルパー（いきいき支え合いヘルパー）さんは何人いますか。

(東野委員)

⇒昨年度では、73人研修を受けられ71人が認定を受け、54名登録しています。ヘルプセンター・シルバー人材センターに登録し働く状況になっています。

利用者は28年10月で15名です。

- ・テンミリオンハウスについて、7カ所の決算額9,600万円の内訳を教えてください。

また、市が改修するということですが耐震化はするのですか。

遺贈された場合、建物の取り扱いはどうなりますか。(畠中委員)

⇒補助は一ヶ所1,000万円で、残りは改修費です。寄贈物件ですので耐震化は厳しくしていません。遺贈物件は、市の私有物件となります。公共物件の建て替えの際に議論となっております。

- ・テンミリオンハウスは、毎日やってるのですか。利用人数はいくらほどですか。(東野委員)

⇒週5・6日やっていて。お昼ご飯をみんなで食べるのが魅力になっていて、地域の農家から協力を得るなどして昼食を作るのに意義をみいだしたりしています。

規模によりかわってくるのですが、15名程です。

- ・類似の事業をしている自治体はありますか。(畠中委員)

⇒まったく同じ形というのは、把握していないです。いきいきサロンとよく似た事業が西東京市、総合事業移行の際に流山市を参考にさせていただきました。

- ・見守り支援事業を担うヘルパー（認知症ケアヘルパー）を詳しく説明してください。
(森委員)

⇒介護職員初任者研修修了者に対して、認知症に対しての座学2日間・認知症対応型のデイサービスで8時間実習していただいて、毎年フォローアップ研修をしていただいている。

50名くらいがホームヘルプセンター（市の福祉公社）に所属しています。一時間利用者負担500円です。

- ・その予算はどうなっていますか。市の単費ですか。（森委員）

⇒毎年200万円ずつ増えており、制度の周知が進み補正予算を組むほどの伸びになっております。一般会計になっております。

- ・テンミリオンハウス事業のプログラムの中に健康麻雀とあります。（森委員）

⇒賭けない、飲のまない、吸わないの「三ない」でおこなう麻雀です。シニアスポーツ大会で行われるほど人気でして、これがあると男性の参加者が増えるプログラムです。

- ・資料P33に武藏野市独自の事業者指定制度の創設とありますが、総合事業をしていく中で必要になっていくことでしょうか（寺島委員）

⇒今の介護事業は結果的に予防給付の事業者さんをそのまま国がみなして市町村の総合事業に使っても国保連を通して請求できるという形になっております。もしそれがないと市から委託を事業者にしてしまうとその利用料が市の歳入として入ってしまい、事務量が煩雑になってしまって、介護保険だと国保連に請求すると事業者に事業費は入るけれども、シルバー人材センターはその仕組みにのっていないので、シルバー人材センターの分だけ市の歳入でとるのは面倒だという話があつてシルバー人材センターだけ市の指定業者にして、市が国保連という形になってケアマネさんから上がってきたら、それで精算して出しています。自己負担分はシルバー保健センターが責任を持って利用者さんから回収しなさいという仕組みを作ったということです。

- ・ムーバスに黒字路線はあるのですか。（寺島委員）

⇒吉祥寺路線は、常に満員の路線です。廃線になったバス路線を走っているので、黒字路線赤字路線は明確に分かれています。

4.まとめ

武蔵野市においては、昭和20年代から福祉活動があり、比較的裕福な財政状況もあり独自の進んだ福祉サービスを提供しておりました。介護保険制度開始以前の時点で今日の地域包括ケアシステムと同様の事業が行われていたといえます。しかしながら昨今の経済状況のため、新規事業を実施するため既存のサービスを見直す必要があるとのことでした。武蔵野市認定ヘルパー制度を導入するなど、なおニーズに応じ新たなサービスを提供しようと努力しております。